

中国人私費留学生の日本企業等への 就職意志の規定因

岡 益 巳
深 田 博 己⁽¹⁾

1. 序

外国人留学生の日本企業等への就職希望者は増加の一途を辿っており、就職に伴う在留資格変更許可件数も、1985年の249件から92年の2,181件と大幅な伸びを示している。また、許可件数全体に占める中国人の比率は85年の15.3%から92年の61.9%に激増している。しかしながら、岡(1993)でも指摘したように、留学生側の就職希望者数が企業側の求人数をはるかに上回っているという意味において、この入管統計の数値は基本的に企業側のニーズを反映したものであり、留学生側のニーズを反映したものではない点に注意しなければならない。

国際留学生協会によると、留学生総数約4万5千人の3,4割が日本での就職を望んでいる(92年5月18日付『東京読売新聞』夕刊)。留学が修了する卒業年次生に限定した場合、毎年どれくらいの就職希望者が存在するのだろうか。雇用開発センター(1989)の調査報告書は「毎年2,500人前後」と推定しているが、この数値は調査時点の88年頃の状態である。国際教育協会は91年3月末の留学生の就職希望者は4千人以上であったとしている(前出の

(1) 広島大学教育学部, 社会心理学専攻

『読売』)。88年の約2千5百人から91年の4千人強への1.6倍の伸び率は当該時期の留学生総数の増加率にはほぼ比例している⁽²⁾。したがって、94年3月に留学が修了する留学生のうちの約5千人が日本での就職を希望していると推定される。

次に、中国人留学生の日本企業等への就職者はどのくらい存在するのか、92年の就職に伴う在留資格変更許可件数と92年5月1日現在の留学生在籍者数との比較検討により、推定してみよう。在留資格変更許可件数全体に占めるアジア出身の留学生は95.0%、中国人は61.9%、中国を除いたアジア出身者は33.1%である。これに対して、留学生在籍者全体に占めるアジアの留学生数は91.7%、中国人42.1%、中国を除くアジア出身者49.6%である。一般にアジア出身の留学生の就職者が非常に多いと言われている。確かにその絶対数は多いが、在籍比率を考慮した場合、中国以外のアジア諸国・地域からの留学生の就職希望者の比率は相対的に小さく、中国人留学生の就職者の比率が極端に大きいことが分かる。

留学生の就職情報提供活動を行っているヤン・エンタープライズは、92年5月に東京と大阪で留学生のための就職説明会「キャリア・セミナー」を開催したが、合計909人の留学生の参加者のうち中国人が56.8%を占めた。在留資格変更申請件数及び許可件数に占める中国人の比率（各々56.9%、57.2%）を考え合わせると、94年3月に卒業・修了予定の中国人留学生のおよそ3千人弱が就職戦線に加わっているものと推測される。

全体で約5千人の就職希望者に対して、ほぼ企業の採用内定件数に等しい在留資格変更申請件数が2千件強であるとするならば、留学生の日本企業等への就職は狭き門であるといえよう。さらに、80年代後半から順調に伸びてきた企業の留学生雇用件数は、平成景気の終焉と不況の深刻化の中で後退す

(2) 留学生総数は88年5月1日現在の25,643人から90年5月1日現在の41,347人と1.6倍に増加している。

る様相を呈している。大阪商工会議所の調査では、能力次第で留学生を採用したいとする企業が93年には前年比40%減、またリクルート社の留学生向け求人雑誌の掲載企業数も前年比55%減となっている（93年6月18日付『大阪読売新聞』）。近年來の留学生採用者数の増加は単に企業の国際化の進展として捉えるべきではなく、「バブル」的要因があったことも見逃せない事実である。

ところで、*「社会は社会、社会が社会」が主原因として、*何が中国人留学生を日本での就職に駆り立てるのか。外的な要因としては、日中両国間の著しい所得格差及び「6・4事件」（天安門事件）以降増大した共産党政権への不信があり、その結果中国人留学生のおよそ40～50%が日本での就職を望んでいると思われる⁽³⁾。本研究の目的は、中国人私費留学生に対する実態調査結果を分析することによって、留学生それぞれの持つ特質のうちで、日本での就職意志形成に関与している特質は何であるか、という点を明らかにすることである。また、彼らが在籍している岡山県内の企業への就職意志の規定因を探った点も、本研究の大きな特徴の1つであると言える。さらに、留学修了後の日本への残留意志の規定因や中国国内の日本企業・日系企業或いは第3国にある日本企業・日系企業への就職意志の規定因についても分析を試みており、中国人私費留学生の、こうした広い意味での日本企業への就職意志について、複数の角度から総合的な考察を加えたところに本研究の意義が存在する。

(3) 例えば、『留学生新聞』（1992年6月号）のアンケート調査結果の表5から専門学校生を除いた留学生で試算すると、「日本で就職」36.9%という数値が得られるが、さらに「進学」と回答した者の36.9%も最終的に日本で就職すると仮定して加えると44.2%となる。ただし、回答者には若干の台湾、香港等の出身者が含まれるが、ほとんどが中国大陸出身者である。なお、本研究の調査対象者のうちで、積極的に日本での就職意志を示した者が30.0%とやや少ないのは、記名式の調査であったため「政治的配慮」をした者が存在するからである。この点については、調査実施担当者である岡宛に複数の回答者から直接指摘があった。

2. 調査方法

2. 1. 調査対象

表1 岡山県内教育機関別中国人私費留学生数及び回答者数

教育機関	中国人私費留学生数	
岡山大学	114	(79)
岡山商科大学	3	(2)
岡山理科大学	5	(3)
吉備国際大学	2	(0)
就実女子大学	1	(0)
ノートルダム清心女子大学	1	(1)
美作女子大学	2	(1)
岡山県立短期大学	1	(0)
山陽学園短期大学	1	(0)
合計	130	(86)

注) 数値は1991年8月25日現在の実数
()内は回答者数

でデータ分析の対象とした全ての質問項目に対して有効回答を与えてくれた80人が、本研究における最終的な対象者となった。

2. 2. 調査手続き

予備調査として、調査対象となる中国人私費留学生の在籍の有無を県内の各大学・短大・高専に問い合わせ、該当者の名簿を入手した。ただし、2校3人の対象者についてはプライバシー保護の立場から名簿の入手が不可能であったため、当該校の窓口担当者を通じて調査を実施することになった。

『留学生活に関する調査』というタイトルの質問紙調査票を作成し、1991年8月25日から9月5日にかけて、依頼状を添えて対象者に配布した。具体的な配布方法としては、①調査協力者である留学生による直接手渡し(56人)、②調査協力者である留学生の友人を介しての間接的手渡し(23人)、③各校の留学生担当事務窓口を通しての配布(27人)、④郵送による配布(24人)の4通りとした。回答を寄せてくれた調査対象者に対しては、依

岡山県内の高等教育機関のうち、専修学校を除く大学・短期大学及び高等専門学校に在籍する中国人私費留学生130人を調査対象とした。のうち86人から回答が得られ、回収率は66.2%であった。調査対象者及び回答者の在籍校別内訳を表1に示した。なお、86人の回答者のうち、本研究

頼状に明記した通り千円の図書券を謝礼として贈った。

2. 3. 調査内容

(1) 調査対象者の特性

調査対象者の特性として、①年齢、②性別、③結婚状態、④住居、⑤居住形態、⑥日本語能力、⑦留学前の職業、⑧来日年月、⑨帰国予定年月或いは留学修了予定年月、を調査項目とした。なお、調査は記名式で行ったので、調査対象者の在籍校、在籍身分（大学院生、学部生、研究生等）及び専攻分野についても事後的に分類処理した。

(2) 留學生活の経済的側面

調査対象者の留學生活の経済的側面に関しては、①1カ月の平均収入及びその内訳、②1カ月の平均支出及びその内訳、③授業料の減免、④アルバイトの必要性、⑤授業期間中の定期的なアルバイト、⑥長期休暇中のアルバイト、を調査項目とした。

(3) 留學修了後の進路

留學修了後の進路に関して、①日本への残留意志、②日本での就職意志、③岡山県内の企業への就職意志、④中国国内の日本企業・日系企業への就職意志、⑤第3国（日本、中国以外）にある日本企業・日系企業への就職意志、を調査項目とした。

(4) ソーシャル・サポートの必要性と提供可能性

ソーシャル・サポートの必要性については、周（1992）の在日中国系留學生用ソーシャル・サポート尺度短縮版を使用して測定した。この尺度は必要とするサポートを、サポートの領域（研究・勉強、人間関係、情緒、生活環境・文化風俗の4領域）とサポートのタイプ（物質的サポート、心理的サポート、指導的サポート、情緒的サポートの4タイプ）に基づく15項目によって測定するものである。15項目としたのは、情緒の領域の情緒的サポートが現実的でないため削除したからである。ソーシャル・サポートの提供可

能性についても、ソーシャル・サポートの必要性和同様に15項目で測定した。

(5) 留學生活への適応度

日本での留學生活への適応度を、①研究・勉強、②対人交流、③情緒、④生活環境・文化風俗の4領域について、それぞれ4項目の合計16項目の適応尺度によって測定した。この適応尺度は、上原(1988)の在日留學生適応尺度を参考にして作成した。

(6) 留学目的

留学目的の重要度を、①研究・勉強、②交流、③文化体験、④言語、の4項目について質問した。また、留学目的の満足度を上記4項目について質問した。

3. 分析方法

3.1. 分析目的

留学修了後の進路に関する5種類の意志を基準変数とし、16個の説明変数を使用した数量化理論Ⅰ類による分析を行うことによって、それぞれの意志の規定因を解明する。

3.2. 基準変数

留学修了後の進路に関係する5項目、すなわち、①日本への残留意志、②日本での就職意志、③岡山県内の企業への就職意志、④中国国内の日本企業や日系企業への就職意志、⑤第3国にある日本企業や日系企業への就職意志、を基準変数とした。これら5種類の基準変数に関する回答肢の内容とそれぞれの回答肢ごとの回答者数及び回答率を表2～表6に示した。なお、5種類の基準変数の各々に対する対象者の反応を、表2～表6の()内に示したように分布を考慮しながら、意志大の反応が高得点となるよう1～3点

表2 日本への残留意志

選択肢	人数	比率 (%)
帰国する (1点)	34	42.5
第3国へ行く (2点)	7	8.8
未定 (2点)	33	41.2
日本に残る (3点)	6	7.5
合計	80	100.0

注) $\bar{X}=2.35, SD=.61$

表3 日本での就職意志

選択肢	人数	比率 (%)
是非就職したい (3点)	2	2.5
できれば就職したい (3点)	22	27.5
就職してもよい (2点)	36	45.0
全く就職したくない (1点)	20	25.0
合計	80	100.0

注) $\bar{X}=2.05, SD=.74$

表4 岡山県内の企業への就職意志

選択肢	人数	比率 (%)
是非就職したい (3点)	0	0.0
できれば就職したい (3点)	14	17.5
就職してもよい (2点)	30	37.5
全く就職したくない (1点)	36	45.0
合計	80	100.0

注) $\bar{X}=1.73, SD=.74$

表5 中国国内の日本企業・日系企業への就職意志

選択肢	人数	比率 (%)
是非就職したい (3点)	8	10.0
できれば就職したい (3点)	28	35.0
就職してもよい (2点)	25	31.3
全く就職したくない (1点)	19	23.8
合計	80	100.0

$\bar{X}=2.21, SD=.80$

目に対して、「よく当てはまる」(1点)から「全く当てはまらない」(4点)の4段階で評定させ、1項目当たりの平均値を個人の適応度得点とした。高得点ほど適応度が高い。

の3段階で得点化した。

3. 3. 説明変数

説明変数として、①年齢、②性別、③結婚・居住形態、④住居、⑤日本語能力、⑥滞在期間、⑦専攻分野、⑧在籍身分、⑨在籍大学、⑩総収入、⑪授業料減免、⑫アルバイトの必要性、⑬留学生活への適応度、⑭留学目的達成度、⑮必要とするサポート、⑯提供可能なサポート、の16変数を使用した。

これらの説明変数のうち、③の結婚・居住形態については結婚状態と居住形態の2項目に対する反応の組み合わせを用いた。⑥の滞在期間は、調査時点から来日年月を差し引いて求めた。

⑬の留学生活への適応度得点は次のように算出した。不適応状態を示す16個の質問項目に対して、「よく当てはまる」(1点)から「全く当てはまらない」(4点)の4段階で評定させ、1項目当たりの平均値を個人の適応度得点とした。高得点ほど適応度が高い。

表6 第3国にある日本企業・日系企業への就職意志

選択肢	人数	比率 (%)
是非就職したい (3点)	5	6.2
できれば就職したい (3点)	13	16.3
就職してもよい (2点)	23	28.8
全く就職したくない (1点)	39	48.7
合計	80	100.0

$\bar{X}=1.74, SD=.80$

⑭の留学目的達成度得点は次のように算出した。領域別4項目の留学目的重要度を「非常に重要」(4点)から「全く重要でない」(1点)までの4段階で評定させ、同じ領域別4項目の留学目的満足度を「非常に満足している」(4点)から「全く満足していない」(1点)までの4段階で評定させ、対応する項目の重要度と満足度の積を求め、1項目当たりの積の平均値を個人の留学目的達成度得点とした。

⑮の必要とするサポート得点は次のように算出した。15項目のサポートを周りの人々から「たくさんほしい」(4点)から「全くほしくない」(1点)までの4段階で評定させ、1項目当たりの平均値を個人の必要とするサポート得点とした。

⑯の提供可能なサポート得点は次のように算出した。15項目のサポートを周りの人々に対して与えることが「たくさんできる」(4点)から「全くできない」(1点)までの4段階で評定させ、1項目当たりの平均値を個人の提供可能なサポート得点とした。

以上の説明変数については、表7のカテゴリー欄に示した通り、各カテゴリーに属する対象者数がほぼ等しくなるように、2カテゴリー或いは3カテゴリーを設定した。説明変数⑬～⑯は得点分布を利用し、低得点者、中得点者、高得点者が3分の1ずつになるよう3群を設定した。

4. 分析結果

留学修了後の「日本への残留意志」、「日本での就職意志」、「岡山県内の企業への就職意志」、「中国国内の日本企業・日系企業への就職意志」、「第3国

にある日本企業・日系企業への就職意志」を基準変数とし、それぞれの基準変数ごとに16個の説明変数を使用した数量化理論Ⅰ類による分析結果を表7の(A)～(E)欄に示す。

4. 1. 日本への残留意志

表7の(A)欄によると、日本への残留意志との偏相関係数が有意であった説明変数は、総収入と必要とするサポートの2変数であり、重相関係数は0.59であった。

総収入が少ない者の方が、また必要とするサポートが大きい者の方が日本への残留意志が大であった。

4. 2. 日本での就職意志

表7の(B)欄によると、日本での就職意志との偏相関係数が有意であった説明変数は、性、結婚・居住形態、住居、滞在期間、総収入、留学目的達成度、提供可能なサポートの7変数であり、重相関係数は0.70であった。

女性よりも男性の方が、未婚で単身の者の方が、留学生寮よりもアパートなどで暮らしている者の方が、滞在期間が長い者の方が、総収入が多い者の方が、留学目的達成度が高い者の方が、提供可能なサポートが中程度の者の方が、日本での就職意志が大であった。

4. 3. 岡山県内の企業への就職意志

表7の(C)欄によると、岡山県内の企業への就職意志との偏相関係数が有意であった説明変数は、性、結婚・居住形態、住居、日本語能力、滞在期間、総収入、留学目的達成度、必要とするサポート、提供可能なサポートの9変数であり、重相関係数は0.68であった。

女性よりも男性の方が、未婚・既婚にかかわらず単身の方が、留学生寮よりもアパートなどで暮らしている者の方が、日本語能力が低い者の方が、

表7 日本への残留意志(A), 日本での就職意志(B), 岡山県内の企業への就職意志への就職意志(E), に対する数量化理論I類の分析結果

(A) ~ (E) 共通項目			(A) 日本への残留意志			(B) 日本での就職意志		
説明変数	カテゴリー	N	カテゴリ -数量	レンジ	偏相関 係数	カテゴリ -数量	レンジ	偏相関 係数
年齢	~30歳	42	-0.13	0.27	0.23+	0.01	0.02	0.01
	30歳以上	38	0.14			-0.01		
性	男	50	-0.03	0.08	0.08	0.16	0.42	0.33**
	女	30	0.05			-0.26		
結婚・ 居住形態	既婚・単身	31	-0.12	0.27	0.18	0.11	0.87	0.38**
	既婚・同居	32	0.03			-0.37		
	未婚(単身)	17	0.15			0.50		
住居	留学生寮	33	0.04	0.06	0.05	-0.24	0.41	0.25*
	アパート他	47	-0.03			0.17		
日本語 能力	上級	43	0.07	0.45	0.22+	-0.07	0.42	0.19
	中級	30	-0.01			0.02		
	初級	7	-0.38			0.35		
滞在期間	~18カ月	31	0.05	0.17	0.12	-0.12	0.72	0.43**
	19~36カ月	28	0.04			-0.23		
	37カ月以上	21	-0.12			0.48		
専攻分野	理科系	45	-0.06	0.13	0.11	0.05	0.12	0.09
	文科系	35	0.07			-0.07		
在籍身分	正規生	58	-0.10	0.37	0.20	-0.03	0.11	0.05
	非正規生	22	0.27			0.08		
在籍大学	岡山大学	74	-0.00	0.01	0.01	0.02	0.33	0.14
	その他	6	0.01			-0.30		
総収入	40~75千円	26	0.27	0.60	0.35**	-0.33	0.99	0.47***
	76~110千円	38	-0.04			-0.05		
	111千円以上	16	-0.34			0.66		
授業料 減免	減免あり	46	0.15	0.36	0.21+	-0.03	0.07	0.04
	減免なし	34	-0.21			0.04		
アルバイト の必要性	生活不可能	57	-0.03	0.11	0.09	0.01	0.03	0.02
	生活可能	23	0.08			-0.02		
留学生活 適応度	低群2.81(.23)	25	0.00	0.34	0.23+	0.14	0.31	0.22+
	中群3.28(.08)	30	-0.15			0.04		
	高群3.69(.19)	25	0.18			-0.18		
留学目的 達成度	低群4.79(.82)	24	0.17	0.28	0.20	-0.26	0.43	0.28*
	中群6.83(.58)	28	-0.04			0.05		
	高群10.28(2.11)	28	-0.11			0.17		
必要とする サポート	低群2.33(.32)	27	-0.25	0.42	0.27*	0.02	0.11	0.08
	中群3.06(.18)	25	0.08			-0.07		
	高群3.72(.21)	28	0.17			0.04		
提供可能な サポート	低群1.99(.20)	28	0.05	0.21	0.14	-0.02	0.42	0.28*
	中群2.56(.14)	25	0.08			0.23		
	高群3.34(.37)	27	-0.13			-0.20		
重相関係数 (R)					0.59*	0.70***		

注1) + $p < .1$, ** $p < .05$, *** $p < .01$, **** $p < .001$

注2) 留学生寮33人の中に, 日本人学生と混住の学生寮入居者1人を含む

(C), 中国国内の日本企業・日系企業への就職意志 (D), 第3国にある日本企業・日系企業

(C) 岡山県内の…			(D) 中国国内の…			(E) 第3国にある…		
カテゴリ -数量	レンジ	偏相関 係数	カテゴリ -数量	レンジ	偏相関 係数	カテゴリ -数量	レンジ	偏相関 係数
-0.01 0.02	0.03	0.02	0.01 -0.01	0.02	0.01	0.18 -0.20	0.38	0.25*
0.18 -0.30	0.48	0.37**	0.09 -0.15	0.24	0.19	0.11 -0.19	0.30	0.20
0.16 -0.31	0.59	0.28*	0.16 -0.48	1.08	0.44***	-0.17 0.13	0.30	0.17
0.28			0.60			0.06		
-0.26 0.18	0.45	0.26*	-0.51 0.36	0.87	0.47***	-0.02 0.02	0.04	0.03
-0.15 0.09	0.66	0.29*	-0.07 0.18	0.53	0.27*	-0.12 0.10	0.45	0.18
0.52			-0.35			0.33		
-0.16 -0.07	0.48	0.29*	0.24 -0.29	0.53	0.36**	-0.01 -0.08	0.20	0.10
0.33			0.03			0.12		
-0.04 0.05	0.10	0.07	-0.15 0.19	0.34	0.25*	-0.01 0.02	0.03	0.02
-0.08 0.21	0.29	0.14	-0.20 0.53	0.73	0.36**	-0.05 0.13	0.18	0.08
-0.01 0.09	0.10	0.04	0.03 -0.42	0.45	0.19	0.03 -0.39	0.42	0.15
-0.20 -0.03	0.61	0.30*	-0.16 -0.11	0.67	0.35**	0.07 -0.11	0.24	0.14
0.41			0.51			0.13		
-0.05 0.07	0.11	0.06	0.18 -0.24	0.42	0.25*	0.04 -0.05	0.09	0.04
0.01 -0.03	0.04	0.03	-0.08 0.19	0.27	0.20	0.05 -0.12	0.17	0.10
0.09 0.01	0.19	0.13	0.34 -0.02	0.66	0.41***	0.19 0.09	0.49	0.28*
-0.10			-0.32			-0.30		
-0.30 0.13	0.43	0.31*	-0.24 0.01	0.43	0.28*	-0.28 0.27	0.55	0.29*
0.13			0.19			-0.03		
-0.33 0.09	0.57	0.36**	0.04 0.17	0.36	0.24+	-0.10 -0.16	0.40	0.23+
0.24			-0.19			0.24		
0.07 0.26	0.57	0.35**	-0.10 0.39	0.64	0.43***	-0.12 0.10	0.23	0.12
-0.31			-0.25			0.03		
0.68***			0.75***			0.58*		

滞在期間が長いの方が、総収入が多いの方が、留学目的達成度が中程度以上のの方が、必要とするサポートが大きいの方が、提供可能なサポートが中程度のの方が、岡山県内の企業への就職意志が大であった。

4. 4. 中国国内の日本企業・日系企業への就職意志

表7の(D)欄によると、中国国内の日本企業・日系企業への就職意志との偏相関係数が有意であった説明変数は、結婚・居住形態、住居、日本語能力、滞在期間、専攻分野、在籍身分、総収入、授業料減免、留学生生活適応度、留学目的達成度、提供可能なサポートの11変数であり、重相関係数は0.75であった。

未婚で単身のの方が、留学生寮よりもアパートなどで暮らしているの方が、日本語能力の中程度のの方が、滞在期間が短いの方が、理科系よりも文科系の留学生の方が、正規生よりも非正規生の方が、総収入が多いの方が、授業料の減免を受けているの方が、留学生生活適応度が低い者ほど、留学目的達成度が高いの方が、提供可能なサポートが中程度のの方が、中国国内の日本企業・日系企業への就職意志が大であった。

4. 5. 第3国にある日本企業・日系企業への就職意志

表7の(E)欄によると、第3国にある日本企業・日系企業への就職意志との偏相関係数が有意であった説明変数は、年齢、留学生生活適応度、留学目的達成度の3変数であり、重相関係数は0.58であった。

年齢が低いの方が、留学生生活適応度が低いの方が、留学目的達成度が中程度のの方が、第3国にある日本企業・日系企業への就職意志が大であった。

4. 6. 数量化理論Ⅰ類による分析結果のパターン

これまでに述べた5種類の基準変数のそれぞれと説明変数との関係を整理

して示したのが表8である。表8によると、5種類の基準変数と16個の説明変数の関係から4通りのパターンが読み取れる。

表8 強い残留意志・就職意志を持つ中国人私費留学生の特徴：日本への残留意志 (A)、日本での就職意志 (B)、岡山県内の企業への就職意志 (C)、中国国内の日本企業・日系企業への就職意志 (D)、第3国にある日本企業・日系企業への就職意志 (E)

基準変数	(A) 残留	(B) 日本…	(C) 岡山…	(D) 中国…	(E) 第3国…
説明変数					
年齢	—	—	—	—	若い
性	—	男性	男性	—	—
結婚・居住形態	—	未婚 ¹⁾	単身 ²⁾	未婚	—
住居	—	アパート ³⁾	アパート	アパート	—
日本語能力	—	—	低い	中程度	—
滞在期間	—	長い	長い	短い	—
専攻分野	—	—	—	文科系	—
在籍身分	—	—	—	非正規生	—
総収入	少ない	多い	多い	多い	—
授業料減免	—	—	—	減免あり	—
留学生生活適応度	—	—	—	低い	—
留学目的達成度	—	高い	中程度以上	高い	中程度
必要とするサポート	多い	—	多い	—	—
提供可能なサポート	—	中程度	中程度	中程度	—

注1) 居住形態は「単身」

注2) 未婚者及び既婚者

注3) 「下宿」、「借家」など大学付設の寮以外を指す。

注4) 説明変数のうち、「在籍大学」と「アルバイト必要性」の2変数については、いずれの基準変数との間にも有意な偏相関関係がみられなかったため、表示を省略した。

第1のパターンは、日本での就職意志及び岡山県内の企業への就職意志の場合であり、これら2種類の基準変数と7つの説明変数との間に極めて類似した関係が共通してみられる。

第2のパターンは、中国国内の日本企業・日系企業への就職意志の場合であり、この基準変数と12個の説明変数の関係は独自のパターンを示す。すなわち、この基準変数と5個の説明変数との間の関係は、第1パターンの5個の説明変数に非常によく似ているが、第1パターンとは逆方向の関係を示す説明変数も1個存在し、さらに第1パターンではみられなかった有意な関係を示す説明変数が、第2パターンには3個存在する。

第3のパターンと第4のパターンは、基準変数との間に有意な関係を示す説明変数が2～3個と少ない上に、そうした関係を示す説明変数自体が全く異なる場合であり、第3国にある日本企業・日系企業への就職意志と日本への残留意志がこのパターンに属する。

5. 考 察

5. 1. 日本での就職意志と岡山県内の企業への就職意志の規定因

日本での就職意志及び岡山県内の企業への就職意志と密接に関係している共通の説明変数は、対象者の性、結婚・居住形態、住居、滞在期間、総収入、留学目的の達成度、提供可能なサポートの7変数である。日本での強い就職意志及び岡山県内の企業への強い就職意志を持つ中国人私費留学生は、男性で、未婚で、アパート暮らしで、滞在期間が長くて、総収入が多く、留学目的の達成度が高く、周りの人々に提供可能なサポートが中程度、という特徴を備えていることが解明された。異国の地に職を求め、開拓者精神を発揮するのは、いつの時代でも男性に多くみられてきた事実である。また、既婚者よりも独身の方が身軽に冒険ができるのも、時代に共通した姿であろう。大学付設の留学生用の寮で生活するよりも、民間アパート等で生活する方が日本の生活環境に慣れ、日本の社会を知るためには有効であろうし、日本での生活に自信が生まれるはずである。日本で生活していく自信は、同様に、滞在期間が長くなるほど強くなる可能性が高いと推測されるし、当初抱いていた留学目的を達成できた留学生の方がそうした自信は強いと考えられる。日本での留学生活において、収入が多ければ多いほど文化的で快適な生活を経験することができ、その結果そうした生活に魅力を感じ、現在の生活水準を維持し、高めたいという欲求も強まると思われる。

ところで、日本での強い就職意志と岡山県内の企業への強い就職意志を持つ者に共通する特徴として、周りの人々に提供可能なサポートが中程度であ

ることも判明した。同様の特徴が、中国国内の日本企業・日系企業への強い就職意志を持つ者にも認められる。これは解釈が難しいが、次のように考えられるかもしれない。他者をサポートするだけの余裕のない者にとっては、日本という異国の地での就職や母国であっても日本企業・日系企業への就職は荷が重く、逆に、他者をサポートする余裕を十分に持つ者にとっては、留学修了後の進路が日本での就職や母国の日本企業・日系企業への就職に限定される必然性がないのかもしれない。この意味において、提供可能なサポートが中程度の者の中で上記3種類の就職意志が強いことの説明が成り立つ。なお、岡山県の企業への強い就職意志を持つ者には、これまで説明した以外に、日本語能力が低く、周りの人々から必要とするサポートが多いという2つの特徴がみられる。この現象も解釈するのがやっかいであるが、留学生として現在学んでいる岡山という土地であれば、日本語能力が低くても、必要とするサポートが多くても、就職して何とかやっついていけるという自信や期待の心理が働き、不安が低下するのかもしれない。

5. 2. 中国国内の日本企業・日系企業への就職意志の規定因

中国国内の日本企業・日系企業への就職意志と密接に関係している説明変数は最も多く、11個に達する。これらの説明変数のうちの5個は、日本企業への就職意志や岡山県内の企業への就職意志との関係と全く同じ関係を示す。すなわち、中国国内の日本企業・日系企業への強い就職意志を持つ者は、未婚者で、アパート生活者で、総収入が多く、留学目的の達成度が高く、提供可能なサポートが中程度、という特徴が明らかになった。しかし、滞在期間に関しては、日本企業への就職意志や岡山県内の企業への就職意志との関係と逆方向の関係が見いだされ、中国国内の日本企業・日系企業への就職意志の強い者は滞在期間が短いという特徴がみられる。この他に、中国国内の日本企業・日系企業への就職意志の強い者は、日本での留学生活への適応が低く、日本語能力が中程度であり、文科系の学生で、非正規生で、授

業料の減免を受けている、という特徴がある。

総収入が多く、日本である程度豊かな生活を経験しながらも、日本での留學生活に対する適応がうまくいかず、アパート暮らしの中での日本社会への適応の悪さが読み取れる。しかし、当初の留學目的の達成度は高く、授業料の減免を受けるなど恵まれた面も持ち合わせているが、身分が非正規生で不安定であり、修了後の学位や資格は期待できないし、文科系の留學生が多く、学んだ知識や技術を活用できる専門職につくことは極めて困難である。このように、豊かな生活を見聞しながらも、日本での生活に適応しにくく、また、専門職に就きにくいいため、こうした留學生たちは母国の日本企業・日系企業への就職意志が強くなるのではないかと推測される。日本語能力が中程度であるという面も、母国の日本企業・日系企業での勤務の場合には、日本で就職する場合に比べれば、それほど大きな障害とはならないと考えてよいであろう。また、滞在期間が短いことが、日本や第3国での就職に踏み切ることを妨げ、中国国内の日本企業・日系企業という選択をさせるのかもしれない。

5. 3. 第3国にある日本企業・日系企業への就職意志及び日本への残留意志規定因

第3国にある日本企業・日系企業への就職意志と密接に関係している説明変数は、年齢、留學生活適応度、留學目的達成度の3変数である。当初の留學目的がある程度達成できていると思っている留學生で、日本での留學生活への適応がうまくいかないが、まだ若い人たちは、日本と中国以外の第3国にある日本企業・日系企業への就職を強く望んでいる。しかし、有意である説明変数が少ないこともあって、その解釈は非常に難しい。

日本への残留意志に密接に関係している説明変数は、総収入と必要とするサポートの2変数のみである。総収入が少なく、周りの人々から必要とするサポートが多い留學生は、日本への残留を強く望んでいるが、日本への残留

は日本での就職だけを意味する訳ではなく、「帰国したくない」という消極的な理由も含めた、もっと広い意味での日本での生活を指すものであり、上記の2変数が日本への残留意志に対してもつ意味は解釈し難い。

5. 4. 基準変数の適切さ

第3国にある日本企業・日系企業への就職意志にしても、日本への残留意志にしても、日本での就職意志や岡山県内の企業への就職意志や中国国内の日本企業・日系企業への就職意志に比較すると、その表す概念の抽象度が高くやや具体性に欠けるため、有意な関係を示す説明変数自体が少なく、その解釈も困難であると考えられる。12個の説明変数による重相関係数が、前2者の場合に各々0.59及び0.58と比較的小さく、後3者の場合に各々0.70, 0.68, 0.75と大きいという事実は、そうした考えを裏付けるものである。

以上の考察から、日本での留学修了後の進路として使用した5種類の基準変数のうち、日本での就職意志、岡山県内の企業への就職意志、中国国内の日本企業・日系企業への就職意志の3種類は適切な変数であると判断できるが、第3国にある日本企業・日系企業への就職意志及び日本への残留意志の2種類は、抽象度が高いため、必ずしも適切な変数であるとは言えない。重相関係数の大きさもこの判断を支持する結果を示している。

引用文献

- 法務省入国管理局審査課 1988 留学生の日本企業への就職状況 国際人流, 1988年1月号 (No.8), 34-37.
- 法務省入国管理局 1993 平成4年における留学生の日本企業等への就職 国際人流, 1993年11月号 (No.78), 38-42.
- 雇用開発センター 1989 企業の国際化と外国人留学生・研修生 雇用開発センター
- 文部省学術国際局留学生課 1992 我が国の留学生制度の概要 文部省学術国際局留学生課
- 文部省学術国際局留学生課 1993 我が国の留学生制度の概要 文部省学術国際局留学生課

- 周玉慧 1992 在日中国系留学生に対するソーシャル・サポートの送り手の分析 広島大学教育学部紀要, 第1部(心理学), 41, 61-70.
- 岡益巳 1992 中国人私費留学生に関する実態調査——岡山県の場合—— 岡山大学産業経営研究会(編) 研究報告書, 第27集, 1-26.
- 岡益巳 1993 外国人留学生の日本企業等への就職問題 岡山大学経済学会雑誌, 第25巻第1・2号, 63-97.
- 留学生新聞編集部 1992 読者アンケート報告① 留学生新聞, 1992年6月号
- 上原麻子 1988 留学生の異文化適応 広島大学教育学部日本語教育学科(編) 言語習得及び異文化適応——理論的・実践的研究, 111-124.